



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 技研興業株式会社  
 コード番号 9764 URL <http://www.gikenko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 ベジ  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3398-8500

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,535	11.6	72		65		51	
29年3月期第1四半期	2,272	7.9	59		66	622.1	51	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 42百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 34百万円 (26.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.18	
29年3月期第1四半期	3.14	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	10,979	6,841	62.3	421.16
29年3月期	11,768	6,900	58.6	424.76

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 6,841百万円 29年3月期 6,900百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		1.00	1.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	7.7	90	27.8	80	38.1	50	43.9	3.08
通期	12,000	1.3	600	2.3	570	3.3	390	4.1	24.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	16,640,000 株	29年3月期	16,640,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	395,373 株	29年3月期	394,454 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	16,244,943 株	29年3月期1Q	16,248,199 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の各項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、企業収益の堅調な推移等、緩やかな回復基調が続いているものの、米国や欧州の政治動向等不透明感も引き続き懸念され、依然として先行きは不透明な情勢が続いております。

当建設関連業界におきましては、公共投資や民間建設投資は全体として底堅い動きで推移している一方、建設技能労働者の不足による労務単価の高止まり、受注競争の激化等、厳しい環境が続いております。

このような状況下、当企業集団は、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、東日本大震災等各地で頻発する災害の復興支援を継続して行っていくとともに、新たな管理本部のもと業績・管理両面での徹底した改革を推進し、採算性を重視した方針のもと営業活動を展開してまいりました。

その結果、受注高は、前期の反動減や予算執行の遅れも響き、前年同期比35.4%減の2,382百万円となりました。売上高は、期初の受注残高が前年同期に比べ増加していたこと及び前期の受注が損益に寄与し始めたこと等から、前年同期比11.6%増の2,535百万円となりました。

利益面につきましては、営業活動に必要な情報網を整備する体制を構築しつつ、前期より全社横断的に発足させた活性化委員会主導による徹底した原価管理・経費の縮減に一丸となって取り組み、一部ではこれが奏功しつつあるものの、全体の固定経費等の吸収までには至らず、営業損益は72百万円の営業損失（前年同期は59百万円の営業利益）、また経常損益は65百万円の経常損失（前年同期は66百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は51百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は51百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結累計期間	6,634,683	3,687,108	2,272,667	8,049,124
当第1四半期連結累計期間	7,710,111	2,382,156	2,535,765	7,556,502

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

## (土木関連事業)

受注高は374百万円（前年同期比30.8%減）、売上高は412百万円（前年同期比34.0%減）、セグメント損益は34百万円の損失（前年同期は40百万円の利益）となりました。

## (建築関連事業)

受注高は1,286百万円（前年同期比23.7%減）、売上高は1,076百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント損益は95百万円の利益（前年同期比40.5%増）となりました。

## (型枠貸与関連事業)

受注高は706百万円（前年同期比51.0%減）、売上高は1,021百万円（前年同期比51.5%増）、セグメント損益は61百万円の損失（前年同期は29百万円の利益）となりました。

## (その他)

受注高は15百万円（前年同期比16.2%減）、売上高は25百万円（前年同期比17.8%減）、セグメント損益は7百万円の利益（前年同期は0百万円の利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)における総資産は、前連結会計年度末(平成29年3月31日)に比べ、788百万円減少し10,979百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収により生じた資金の利用による減少等であります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ730百万円減少し4,138百万円となりました。減少した主な要因は、工事未払金等仕入債務の支払いによる減少のほか、未払税金の納付による減少であります。

純資産は、剰余金の配当による減少が16百万円、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失が51百万円であったこと等から、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、6,841百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.7ポイント上昇し62.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結業績予想(累計期間)及び通期連結業績予想につきましては、堅調に推移する見通しの建築関連事業を軸として、公共事業関連予算の執行がやや遅れていることにより第1四半期連結累計期間で出足の鈍かった土木関連事業及び型枠貸与関連事業も受注環境が好転していく見通しであること等から、年度当初の業績予想程度は達成可能と想定しております。従いまして、現時点では平成29年5月12日に開示いたしました平成30年3月期の第2四半期連結業績予想(累計期間)及び通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想の動向につきましては、引き続き精査を進めてまいります。受注動向、事業環境、繰延税金資産の回収可能性等を慎重に見極めつつ業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。なお、これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,084,828	1,976,333
受取手形・完成工事未収入金等	4,828,995	4,150,138
有価証券	291,184	290,110
たな卸資産	172,685	159,203
その他	147,229	189,687
貸倒引当金	△93,016	△88,878
流動資産合計	7,431,908	6,676,595
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,028,711	2,028,711
その他(純額)	1,576,297	1,550,807
有形固定資産合計	3,605,009	3,579,519
無形固定資産		
その他	15,315	14,397
無形固定資産合計	15,315	14,397
投資その他の資産		
投資有価証券	433,918	443,726
その他	306,306	288,811
貸倒引当金	△23,972	△23,375
投資その他の資産合計	716,251	709,162
固定資産合計	4,336,576	4,303,078
資産合計	11,768,484	10,979,673
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	2,254,119	1,332,534
短期借入金	478,000	625,100
1年内返済予定の長期借入金	480,563	591,897
未払法人税等	204,171	11,004
未成工事受入金	41,785	35,375
引当金	100,225	82,992
その他	445,332	367,235
流動負債合計	4,004,197	3,046,139
固定負債		
社債	23,100	23,100
長期借入金	545,228	785,828
退職給付に係る負債	109,767	112,853
その他	185,803	170,101
固定負債合計	863,899	1,091,883
負債合計	4,868,097	4,138,022

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	4,309,296	4,241,440
自己株式	△68,040	△68,201
株主資本合計	6,835,099	6,767,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,244	98,210
退職給付に係る調整累計額	△25,956	△23,641
その他の包括利益累計額合計	65,287	74,568
純資産合計	6,900,387	6,841,651
負債純資産合計	11,768,484	10,979,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,272,667	2,535,765
売上原価	1,891,657	2,307,455
売上総利益	381,010	228,309
販売費及び一般管理費	321,782	301,100
営業利益又は営業損失(△)	59,228	△72,791
営業外収益		
受取利息	1,332	1,280
受取配当金	5,351	5,277
物品売却益	—	584
受取補償金	—	1,587
貸倒引当金戻入額	8,750	4,734
その他	1,084	883
営業外収益合計	16,519	14,347
営業外費用		
支払利息	6,997	5,641
その他	2,137	964
営業外費用合計	9,135	6,605
経常利益又は経常損失(△)	66,612	△65,048
特別損失		
固定資産除却損	2	113
特別損失合計	2	113
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	66,610	△65,162
法人税、住民税及び事業税	7,524	5,541
法人税等調整額	8,004	△19,094
法人税等合計	15,528	△13,552
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51,081	△51,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	51,081	△51,610



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51,081	△51,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,722	6,965
退職給付に係る調整額	3,259	2,315
その他の包括利益合計	△16,463	9,281
四半期包括利益	34,618	△42,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,618	△42,329
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	624,657	942,894	674,433	30,682	—	2,272,667
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	624,657	942,894	674,433	30,682	—	2,272,667
セグメント利益	40,983	68,052	29,957	10	△79,776	59,228

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△79,776千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	412,452	1,076,178	1,021,917	25,216	—	2,535,765
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	412,452	1,076,178	1,021,917	25,216	—	2,535,765
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△34,354	95,625	△61,979	7,829	△79,912	△72,791

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△79,912千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。